

令和5年度

埼玉県の財務諸表



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

令和7年3月

埼 玉 県

目次

第1章 一般会計等財務書類4表の概要

1 財務諸表として作成する財務書類4表とは	1
2 財務諸表作成の対象範囲	1
3 一般会計等の財務4表	2
①貸借対照表	2
②行政コスト計算書	3
③純資産変動計算書	4
④資金収支計算書	5
一般会計等財務諸表を活用した分析について	6
1 社会資本形成の世代間負担比率	6
2 資産形成規模（歳入額対資産比率）	6
3 有形固定資産減価償却累計率（資産の老朽化度）	7
4 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税収等比率）	7
5 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	7

第2章 埼玉県の財務書類4表

【各項目の説明】	8
①貸借対照表	8
②行政コスト計算書	8
③純資産変動計算書	9
④資金収支計算書	9
【一般会計等の財務書類4表】	10
○貸借対照表	10
○行政コスト計算書	11
○純資産変動計算書	12
○資金収支計算書	13
【県全体の財務書類4表】	14
○貸借対照表	14
○行政コスト計算書	15
○純資産変動計算書	16
○資金収支計算書	17

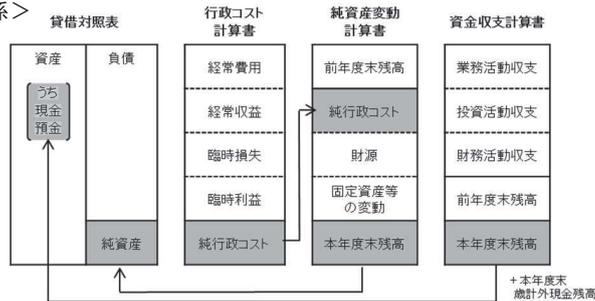
【連結の財務書類4表】	18
○貸借対照表	18
○行政コスト計算書	19
○純資産変動計算書	20
○資金収支計算書	21
【注記】	22

第1章 一般会計等財務書類4表の概要

1 財務諸表として作成する財務書類4表とは

- ① 貸借対照表 どれほどの資産や負債を有しているかを示しています。
- ② 行政コスト計算書 経常的な活動に伴うコストと使用料などの収益を示しています。
- ③ 純資産変動計算書 純資産が一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書 どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

＜財務書類4表の相互関係＞



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

2 財務諸表作成の対象範囲

「一般会計等」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しています。

一般会計及び12 特別会計

- (1) 一般会計 (2) 公債費特別会計 (3) 市町村振興事業特別会計 (4) 災害救助事業特別会計
- (5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計 (6) 県立病院機構貸付金事業等特別会計
- (7) 中小企業高度化資金特別会計 (8) 就農支援資金貸付事業特別会計
- (9) 林業・木材産業改善資金特別会計 (10) 本多静六博士育英事業特別会計 (11) 用地事業特別会計
- (12) 県営住宅事業特別会計 (13) 高等学校等奨学金事業特別会計

一般会計等

一般会計等に地方公営事業会計等を加えた県全体

- (1) 総合リハビリテーションセンター病院事業会計 (2) 工業用水道事業会計
- (3) 水道用水供給事業会計 (4) 地域整備事業会計 (5) 流域下水道事業会計
- (6) 公営競技事業特別会計 (7) 国民健康保険事業特別会計

県全体

県全体に、県の関係団体である出資法人、地方独立行政法人、一部事務組合及び広域連合を加えた連結

● 県出資法人(23)

- (1) 埼玉県住宅供給公社 (2) 埼玉県道路公社 (3) 埼玉県土地開発公社
- (4) (公財)埼玉県公園緑地協会 (5) (公財)埼玉県産業振興公社 (6) (公財)埼玉県下水道公社
- (7) (公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (8) (公社)埼玉県農林公社 (9) (公財)さいたま緑のトラスト協会
- (10) (公財)埼玉県国際交流協会 (11) (公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
- (12) (公財)いきいき埼玉 (13) (一財)埼玉県河川公社 (14) (公財)埼玉県芸術文化振興財団
- (15) 埼玉高速鉄道(株) (16) (福)埼玉県社会福祉事業団 (17) (株)秩父開発機構
- (18) 埼玉新都市交通(株) (19) (公財)埼玉県消防協会 (20) (公財)埼玉県生活衛生営業指導センター
- (21) (公財)埼玉県産業文化センター (22) (株)さいたまアリーナ (23) (株)さいたまリバーフロンティア

● 地方独立行政法人(2)

● 一部事務組合(1)

● 広域連合(1)

- (1) 公立大学法人埼玉県立大学
- (2) 地方独立行政法人埼玉県立病院機構
- 埼玉県浦和競馬組合
- 彩の国さいたまづくり広域連合

連結

3 一般会計等の財務4表

①貸借対照表

◆令和5年度貸借対照表(一般会計等) (単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	6,142,579 <95.5%>	1 固定負債	4,900,497 <92.6%>
うち有形固定資産	4,453,754 <69.2%>	うち地方債	4,573,947 <86.4%>
うち無形固定資産	424 <0.0%>	うち退職手当引当金	327,359 <6.2%>
うち投資その他の資産	1,688,401 <26.2%>		
2 流動資産	292,088 <4.5%>	2 流動負債	390,932 <7.4%>
		うち1年内償還予定地方債	255,746 <4.8%>
		うち賞与等引当金	40,468 <0.8%>
		負債合計	5,291,429 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,143,238
資産合計	6,434,667 <100.0%>	負債・純資産合計	6,434,667

※< >は構成比率

★ポイント

○有形固定資産は、減価償却などにより431億円減少しています。

○負債は、地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆8,297億円と退職手当引当金3,274億円が大部分を占めています。

○一方、地方債のうち1兆7,842億円は臨時財政対策債で、前年度に比べて412億円減少しています。償還財源については、全額地方交付税で補てんされることとされています。

◆令和5年度貸借対照表(一般会計等)【県民一人当たり】 (単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	721,878
		[純資産の部]	
		純資産合計	155,965
資産合計	877,843	負債・純資産合計	877,843

★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口(※)により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は87万8千円、負債は72万2千円となっています。

(※)令和6年1月1日時点
7,330,093人

②行政コスト計算書

◆令和5年度行政コスト計算書(一般会計等)

【経常費用】

(単位:百万円)

項 目	総 額	構成比率
1 業務費用	1,046,954	55.8%
うち人件費	558,983	29.8%
うち物件費等	302,256	16.1%
うちその他の業務費用	185,715	9.9%
2 移転費用	827,842	44.2%
うち補助金等	730,383	39.0%
経 常 費 用 合 計 a	1,874,796	

【経常収益】

1 使用料及び手数料	33,313	
2 その他	53,571	
経 常 収 益 合 計 b	86,885	

(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト (b-a) c	△ 1,787,911	
-----------------------------------	-------------	--

【臨時損失】

臨 時 損 失 合 計 d	395	
---------------	-----	--

【臨時利益】

臨 時 利 益 合 計 e	482	
---------------	-----	--

(差 引) 純 行 政 コ ス ト c+(e-d) f	△ 1,787,825	
-------------------------------	-------------	--

★ポイント

○経常費用は総額 1 兆 8,748 億円、経常収益は総額 869 億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは 1 兆 7,879 億円となっています。

○経常費用のうち、行政サービスの担い手である職員の人件費が約 30% を占めています。

○経常費用に対する経常収益の割合は約 5% です。県の行政サービスに要する費用の大部分は、税金や地方交付税などで賄われています。

○地方税や地方交付税、国庫支出金等は、行政コスト計算書の収益ではなく純資産変動計算書に計上されます。そのため、費用が収益を大幅に超過し、純行政コストはマイナスとなります。

◆令和5年度行政コスト計算書(一般会計等)【県民一人当たり】(単位:円)

科 目	総 額
経常費用	255,767
1 業務費用	142,830
うち人件費	76,259
うち物件費等	41,235
うちその他の業務費用	25,336
2 移転費用	112,937
経常収益	11,853
純経常行政コスト	△ 243,914

★ポイント

○行政コスト計算書の「経常費用」の各項目の金額と「経常収益」の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

③純資産変動計算書

◆令和5年度純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	1,088,922
純行政コスト(△)	△ 1,787,825
財源	1,841,922
税収等	1,602,983
国県等補助金	238,938
資産評価差額	-
無償所管換等	219
本年度純資産変動額	54,316
本年度末純資産残高	1,143,238

★ポイント

○貸借対照表における「純資産」について、令和5年度の一年間における増減を表したものです。

○令和5年度末の純資産残高は1兆1,432億円で、前年度末に比べて543億円の増となっています。

○変動の主な内訳は、純行政コストによる減が1兆7,878億円、税収等による増が1兆6,030億円、国県等補助金の受入れによる増が2,389億円となっています。



埼玉県マスコット 「コバトン」「さいたまっち」

④資金収支計算書

◆令和5年度資金収支計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

【業務活動収支】	
支出合計	1,747,632
収入合計	1,868,533
業務活動収支	120,901
【投資活動収支】	
支出合計	208,923
収入合計	119,875
投資活動収支	△ 89,048
【財務活動収支】	
支出合計	237,976
収入合計	206,603
財務活動収支	△ 31,373

本年度資金収支額	481
前年度末資金残高	76,607
本年度末資金残高	77,088

前年度末歳計外現金残高	12,445
本年度歳計外現金増減額	603
本年度末歳計外現金残高	13,048
本年度末現金預金残高	90,136

★ポイント

○現金収支の動きを以下の3つの活動区分で表しています。

【業務活動収支】

人件費・物件費・補助金などの支出と、県税などの収入による収支です。

【投資活動収支】

基金や公共事業などの収支です。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還などによる収支です。

○令和5年度末の現金預金残高は901億円で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は11億円のプラスとなりました。

○収支は、「業務活動収支」が1,209億円のプラス、「投資活動収支」が890億円のマイナス、「財務活動収支」が314億円のマイナスとなっています。

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 将来世代負担比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$$\boxed{\text{地方債合計(※)} \div \text{有形・無形固定資産合計}} = 61.9\% \quad (\text{前年度 } 60.5\%)$$

※特例地方債(必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債(臨時財政対策債、退職手当債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、国の予算貸付・政府関係機関貸付債、都道府県貸付金))を除く

地方債と資産の比率を見ることによって、将来世代が負担しなければならない割合が分かります。比率が低いほど、将来世代の負担が少ないと言えます。

総務省から指標の統一的な算出方法が示されたため、平成 29 年度決算から算出方法を変更しています。また、前年度数値も当方法により算出した指標を記載しています。

(2) 純資産比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$$\boxed{\text{純資産合計} \div \text{資産合計}} = 17.8\% \quad (\text{前年度 } 17.0\%)$$

純資産の変動は、将来世代と現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。比率が高いほど少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。

2 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$$\boxed{\text{資産合計} \div \text{歳入総額}} = 2.8 \text{ 年} \quad (\text{前年度 } 2.6 \text{ 年})$$

これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するか見ることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいる反面、維持管理による財政負担が大きくなると考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きく、比率は低くなる傾向です。

3 有形固定資産減価償却累計率（資産の老朽化度）

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}} = 63.9\% \text{（前年度 } 63.2\% \text{）}$$

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高いほど、老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産減価償却累計率はあくまで省令の耐用年数に基づく老朽化の割合を示す数値であり、過去に実施した耐震補強工事等の長寿命化対策などは考慮されていません。実際には、点検結果等を踏まえ適切な資産管理に取り組んでいます。

4 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税収等比率）

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}+\text{国県等補助金}} = 97.1\% \text{（前年度 } 95.5\% \text{）}$$

税収等と行政コストの比率から、当該年度の税収等のうちどれだけが、資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを見ることができます。100%を超えると、コストをその年度の負担で賄いきれていないこととなります。

5 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = 4.6\% \text{（前年度 } 4.1\% \text{）}$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担を表します。経常費用との比較により受益者負担の割合を知ることができます。

これらの指標は、継続して作成することによる経年比較や類似団体との比較を行うことで更なる分析が可能になることから、引き続き分析に取り組んでいきます。

第2章 埼玉県の財務書類4表

各項目の説明

①貸借対照表

[資産の部]

1 固定資産

- (1)有形固定資産：事業用資産、インフラ資産及び物品です。
事業用資産：庁舎や学校など、行政サービスに供される資産
インフラ資産：道路や橋りょう、公園など、社会基盤となる資産
物品：車両や美術品など
- (2)無形固定資産：ソフトウェアや著作権などです。

2 投資その他の資産

- (1)投資及び出資金：公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)長期貸付金：令和7年度以降に償還期限が到来する貸付金です。
- (3)長期延滞債権：納付期限から一年以上経過しているにもかかわらず納付されていない地方税などです。
- (4)減債基金：県債管理基金のうち、満期一括償還に備えて積み立てているものです。
- (5)徴収不能引当金：貸付金などのうち、今後回収不能が見込まれる金額です。

3 流動資産

- (1)未収金：県税や使用料などの未収金です。
- (2)減債基金：県債管理基金のうち、地方債との紐付けがないものです。

[負債の部]

1 固定負債

- (1)地方債：地方債のうち、償還予定が一年超のものです。
- (2)長期未払金：確定債務と見なされるもののうち、まだ支払っていない金額などです。
- (3)退職手当引当金：全職員が令和5年度末で普通退職した場合の退職手当の金額です。
- (4)損失補償等引当金：財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された将来負担見込額です。

2 流動負債

- (1)1年内償還予定地方債：地方債のうち、一年以内に償還予定のものです。
- (2)未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定、又は合理的に見積もることができるものです。
- (3)賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当等です。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有している金額です。

2 余剰分(不足分)

負債償還のための将来的な金銭必要額で、地方公共団体では通常マイナスとなります。

②行政コスト計算書

[経常費用]

1 人にかかるコスト

- (1)職員給与費：職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。
- (2)賞与等引当金繰入額：賞与等引当金の令和5年度発生額です。
- (3)退職手当引当金繰入額：退職手当引当金の令和5年度発生額です。

2 物にかかるコスト

- (1)物件費：委託料や消耗品費などの消費的性質の経費で、資産計上されないものです。
- (2)維持補修費：資産の機能維持のために必要な修繕費などです。
- (3)減価償却費：一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計期間中の資産価値減少金額です。

3 その他のコスト

- (1)支払利息：地方債等に係る利息負担金額です。
- (2)徴収不能引当金繰入額：貸付金などのうち将来の回収が見込まれないものについて、過去の実績等に基づき算出した金額のうち令和5年度増加分です。

4 移転支出的なコスト

- (1)補助金等：政策目的による補助金等のほか、所有外資産の整備に要した経費などが含まれます。
- (2)社会保障給付：社会保障給付としての扶助費などです。
- (3)他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金です。

[経常収益]

使用料及び手数料

高等学校使用料や県営住宅使用料などの収益です。

※純経常行政コスト

「経常収益」－「経常費用」により表される経常的なコストです。

[臨時損失]

災害復旧事業費や資産除売却損など、経常的ではない事由に基づく損失です。

[臨時利益]

資産売却益など、経常的ではない事由に基づく利益です。

※純行政コスト

純経常行政コストに、臨時利益と臨時損失を加えたものです。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われなければならないコストを表しています。

③純資産変動計算書

1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表における「純資産」です。

2 純行政コスト

行政コスト計算書で算出された「純行政コスト」です。

3 財源

- (1)税収等：地方税、地方交付税及び地方譲与税等です。
- (2)国県等補助金：国庫支出金等です。

4 本年度差額

純行政コストと財源との差額です。

5 固定資産等の変動

有形固定資産の増減及び貸付金・基金等の増減の内部変動を表示したものです。

6 資産評価差額

有価証券等の評価差額です。

7 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

8 本年度末純資産残高

上記の変動の結果による令和5年度末純資産残高です。貸借対照表における「純資産」と一致します。

④資金収支計算書

1 業務活動収支

日常の行政活動に係る資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税等の収入が含まれます。

2 投資活動収支

公共施設等の整備や投資、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

3 財務活動収支

地方債の発行や償還等の収支を表しています。

4 本年度末現金預金残高

令和5年度末資金残高と令和5年度末歳計外現金残高を合算したもので、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

一般会計等の財務書類4表

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,142,579	固定負債	4,900,497
有形固定資産	4,453,754 ※	地方債	4,573,947
事業用資産	1,260,231 ※	長期未払金	12,188
土地	848,473	退職手当引当金	327,359
立木竹	14,313	損失補償等引当金	7,781
建物	1,089,385	その他	△ 20,778
建物減価償却累計額	△ 705,734	流動負債	390,932
工作物	48,192	1年内償還予定地方債	255,746
工作物減価償却累計額	△ 43,354	未払金	81,670
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,468
航空機	1,887	預り金	13,048
航空機減価償却累計額	△ 1,887	その他	-
その他	911		
その他減価償却累計額	△ 293	負債合計	5,291,429
建設仮勘定	8,337		
インフラ資産	3,182,421 ※	【純資産の部】	
土地	483,449	固定資産等形成分	6,331,913
建物	75,201	余剰分(不足分)	△ 5,188,675
建物減価償却累計額	△ 45,797		
工作物	6,688,477		
工作物減価償却累計額	△ 4,252,535		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	233,625		
物品	41,858		
物品減価償却累計額	△ 30,755		
無形固定資産	424 ※		
ソフトウェア	147		
その他	278		
投資その他の資産	1,688,401		
投資及び出資金	418,380 ※		
有価証券	289		
出資金	226,493		
その他	191,599		
投資損失引当金	△ 53,051		
長期延滞債権	5,611		
長期貸付金	146,543		
基金	1,172,475		
減債基金	1,031,328		
その他	141,147		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,557		
流動資産	292,088 ※		
現金預金	90,136		
未収金	12,657		
短期貸付金	29,067		
基金	160,267		
財政調整基金	117,855		
減債基金	42,412		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 38		
資産合計	6,434,667	純資産合計	1,143,238
		負債及び純資産合計	6,434,667

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,874,796
業務費用	1,046,954
人件費	558,983
職員給与費	477,490
賞与等引当金繰入額	40,468
退職手当引当金繰入額	31,826
その他	9,199
物件費等	302,256
物件費	157,923
維持補修費	52,850
減価償却費	91,483
その他	-
その他の業務費用	185,715
支払利息	25,184
徴収不能引当金繰入額	-
その他	160,531
移転費用	827,842
補助金等	730,383
社会保障給付	43,784
他会計への繰出金	45,426
その他	8,249
経常収益	86,885 ※
使用料及び手数料	33,313
その他	53,571
純経常行政コスト	△ 1,787,911
臨時損失	395
災害復旧事業費	-
資産除売却損	395
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	482
資産売却益	167
その他	315
純行政コスト	△ 1,787,825 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,088,922	6,309,450	△ 5,220,528
純行政コスト(△)	△ 1,787,825 ※		△ 1,787,825 ※
財源	1,841,922 ※		1,841,922 ※
税金等	1,602,983		1,602,983
国県等補助金	238,938		238,938
本年度差額	54,097		54,097
固定資産等の変動(内部変動)		22,244	△ 22,244
有形固定資産等の増加		148,860	△ 148,860
有形固定資産等の減少		△ 204,837	204,837
貸付金・基金等の増加		283,532	△ 283,532
貸付金・基金等の減少		△ 205,311	205,311
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	219	219	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	54,316	22,463	31,853
本年度末純資産残高	1,143,238	6,331,913	△ 5,188,675

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,747,632
業務費用支出	918,230
人件費支出	543,705
物件費等支出	188,810
支払利息支出	25,184
その他の支出	160,531
移転費用支出	829,402
補助金等支出	730,383
社会保障給付支出	43,784
他会計への繰出支出	46,986
その他の支出	8,249
業務収入	1,867,724
税収等収入	1,603,200
国県等補助金収入	178,421
使用料及び手数料収入	33,313
その他の収入	52,790
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	809
業務活動収支	120,902 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	208,923 ※
公共施設等整備費支出	72,704
基金積立金支出	109,916
投資及び出資金支出	7,079
貸付金支出	19,223
その他の支出	-
投資活動収入	119,875
国県等補助金収入	59,734
基金取崩収入	47,852
貸付金元金回収収入	9,930
資産売却収入	2,359
その他の収入	-
投資活動収支	△ 89,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	237,976
地方債償還支出	231,111
その他の支出	6,865
財務活動収入	206,603
地方債発行収入	206,603
その他の収入	-
財務活動収支	△ 31,373
本年度資金収支額	481
前年度末資金残高	76,607
本年度末資金残高	77,088
前年度末歳計外現金残高	12,445
本年度歳計外現金増減額	603
本年度末歳計外現金残高	13,048
本年度末現金預金残高	90,136

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

県全体の財務書類4表

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,982,125	固定負債	5,537,623 ※
有形固定資産	5,265,255	地方債	4,740,094
事業用資産	1,279,297 ※	長期未払金	27,020
土地	863,521	退職手当引当金	338,846
立木竹	14,313	損失補償等引当金	7,781
建物	1,094,011	その他	423,883
建物減価償却累計額	△ 706,993	流動負債	433,265
工作物	48,917	1年内償還予定地方債	270,511
工作物減価償却累計額	△ 43,428	未払金	102,828
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	555
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,985
航空機	1,887	預り金	14,318
航空機減価償却累計額	△ 1,887	その他	4,068
その他	911	負債合計	5,970,888
その他減価償却累計額	△ 293	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,337	固定資産等形成分	7,169,844
インフラ資産	3,846,839 ※	余剰分(不足分)	△ 5,682,309
土地	585,472	他団体出資等分	-
建物	170,477		
建物減価償却累計額	△ 100,207		
工作物	7,532,143		
工作物減価償却累計額	△ 4,678,108		
その他	351		
その他減価償却累計額	△ 58		
建設仮勘定	336,770		
物品	422,237		
物品減価償却累計額	△ 283,118		
無形固定資産	208,310		
ソフトウェア	360		
その他	207,950		
投資その他の資産	1,508,560		
投資及び出資金	226,653 ※		
有価証券	2,347		
出資金	218,218		
その他	6,089		
投資損失引当金	△ 53,051		
長期延滞債権	5,611		
長期貸付金	135,203		
基金	1,194,934		
減債基金	1,031,328		
その他	163,606		
その他	767		
徴収不能引当金	△ 1,557		
流動資産	476,298 ※		
現金預金	243,076		
未収金	26,059		
短期貸付金	27,452		
基金	160,267		
財政調整基金	117,855		
減債基金	42,412		
棚卸資産	19,289		
その他	194		
徴収不能引当金	△ 38		
繰延資産	-		
資産合計	7,458,423	純資産合計	1,487,535
		負債及び純資産合計	7,458,423

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆令和5年度貸借対照表(全体)【県民一人当たり】 (単位:円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
	負債合計 814,572
	[純資産の部]
	純資産合計 202,935
資産合計 1,017,507	負債・純資産合計 1,017,507

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,585,278
業務費用	1,160,799
人件費	564,373
職員給与費	481,743
賞与等引当金繰入額	40,848
退職手当引当金繰入額	32,148
その他	9,634
物件費等	408,820 ※
物件費	210,035
維持補修費	58,000
減価償却費	135,106
その他	5,678
その他の業務費用	187,606
支払利息	28,201
徴収不能引当金繰入額	-
その他	159,405
移転費用	1,424,479 ※
補助金等	1,324,303
社会保障給付	43,801
他会計への繰出金	4,202
その他	52,172
経常収益	212,551
使用料及び手数料	97,727
その他	114,824
純経常行政コスト	△ 2,372,727
臨時損失	466 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	397
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	70
臨時利益	1,578
資産売却益	167
その他	1,411
純行政コスト	△ 2,371,615

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆令和5年度行政コスト計算書(全体)【県民一人当たり】(単位:円)

科目	総額
経常費用	352,694
1 業務費用	158,361
うち人件費	76,994
うち物件費等	55,773
うちその他の業務費用	25,594
2 移転費用	194,333
経常収益	28,997
純経常行政コスト	△ 323,697

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,439,272	7,158,132	△ 5,718,860	-
純行政コスト(△)	△ 2,371,615		△ 2,371,615	-
財源	2,425,582		2,425,582	-
税金等	2,002,881		2,002,881	-
国県等補助金	422,701		422,701	-
本年度差額	53,967		53,967	
固定資産等の変動(内部変動)		7,675	△ 7,675	
有形固定資産等の増加		201,519	△ 201,519	
有形固定資産等の減少		△ 270,359	270,359	
貸付金・基金等の増加		283,561	△ 283,561	
貸付金・基金等の減少		△ 207,046	207,046	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,387	2,387		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 8,091	1,650	△ 9,741	
本年度純資産変動額	48,263	11,712	36,551	-
本年度末純資産残高	1,487,535	7,169,844	△ 5,682,309	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,446,301
業務費用支出	981,828 ※
人件費支出	548,885
物件費等支出	245,939
支払利息支出	28,201
その他の支出	158,802
移転費用支出	1,464,473
補助金等支出	1,324,310
社会保障給付支出	43,801
他会計への繰出支出	44,190
その他の支出	52,172
業務収入	2,586,159
税収等収入	2,030,011
国県等補助金収入	346,222
使用料及び手数料収入	97,459
その他の収入	112,467
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,905
業務活動収支	141,763
【投資活動収支】	
投資活動支出	243,667 ※
公共施設等整備費支出	114,677
基金積立金支出	109,916
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,883
その他の支出	190
投資活動収入	136,619
国県等補助金収入	76,357
基金取崩収入	47,852
貸付金元金回収収入	9,930
資産売却収入	2,360
その他の収入	120
投資活動収支	△ 107,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	255,468 ※
地方債償還支出	246,150
その他の支出	9,319
財務活動収入	217,992
地方債発行収入	217,992
その他の収入	-
財務活動収支	△ 37,476
本年度資金収支額	△ 2,761
前年度末資金残高	232,789
本年度末資金残高	230,028
前年度末歳計外現金残高	12,445
本年度歳計外現金増減額	603
本年度末歳計外現金残高	13,048
本年度末現金預金残高	243,076

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結の財務書類4表

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,188,931 ※	固定負債	5,660,482 ※
有形固定資産	5,417,295 ※	地方債	4,758,171
事業用資産	1,429,711	長期未払金	27,020
土地	904,296	退職手当引当金	354,875
立木竹	14,313	損失補償等引当金	7,781
建物	1,199,171	その他	512,636
建物減価償却累計額	△ 747,764	流動負債	481,499
工作物	143,388	1年内償還予定地方債	279,810
工作物減価償却累計額	△ 93,381	未払金	112,935
船舶	4	未払費用	274
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	1,999
浮標等	-	前受収益	807
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,827
航空機	1,887	預り金	16,982
航空機減価償却累計額	△ 1,887	その他	26,865
その他	1,476		
その他減価償却累計額	△ 650	負債合計	6,141,981
建設仮勘定	8,860	【純資産の部】	
インフラ資産	3,835,964	固定資産等形成分	7,368,369
土地	585,472	余剰分(不足分)	△ 5,777,122
建物	170,477	他団体出資等分	1,068
建物減価償却累計額	△ 100,207		
工作物	7,521,267		
工作物減価償却累計額	△ 4,678,108		
その他	351		
その他減価償却累計額	△ 58		
建設仮勘定	336,770		
物品	468,992		
物品減価償却累計額	△ 317,371		
無形固定資産	212,899 ※		
ソフトウェア	2,289		
その他	210,609		
投資その他の資産	1,558,738		
投資及び出資金	202,372 ※		
有価証券	4,508		
出資金	179,077		
その他	18,788		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,611		
長期貸付金	85,045		
基金	1,261,489		
減債基金	1,031,328		
その他	230,161		
その他	5,778		
徴収不能引当金	△ 1,557		
流動資産	545,257		
現金預金	308,878		
未収金	32,362		
短期貸付金	19,041		
基金	160,397		
財政調整基金	117,985		
減債基金	42,412		
棚卸資産	22,560		
その他	2,132		
徴収不能引当金	△ 113		
繰延資産	107		
資産合計	7,734,296 ※	純資産合計	1,592,315
		負債及び純資産合計	7,734,296 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆令和5年度貸借対照表(連結)【県民一人当たり】 (単位:円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
	負債合計 837,913
	[純資産の部]
	純資産合計 217,230
資産合計 1,055,143	負債・純資産合計 1,055,143

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,746,021
業務費用	1,323,014
人件費	611,548
職員給与費	517,034
賞与等引当金繰入額	43,284
退職手当引当金繰入額	34,117
その他	17,113
物件費等	510,667
物件費	280,015
維持補修費	69,604
減価償却費	143,962
その他	17,086
その他の業務費用	200,799
支払利息	28,724
徴収不能引当金繰入額	14
その他	172,061
移転費用	1,423,007 ※
補助金等	1,321,129
社会保障給付	43,802
他会計への繰出金	3,542
その他	54,533
経常収益	361,683 ※
使用料及び手数料	150,103
その他	211,579
純経常行政コスト	△ 2,384,338
臨時損失	645
災害復旧事業費	-
資産除売却損	454
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	191
臨時利益	3,046
資産売却益	177
その他	2,869
純行政コスト	△ 2,381,938 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆令和5年度行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】(単位:円)

科 目	総 額
経常費用	374,623
1 業務費用	180,491
うち人件費	83,430
うち物件費等	69,667
うちその他の業務費用	27,394
2 移転費用	194,132
経常収益	49,342
純経常行政コスト	△ 325,281

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,542,746 ※	7,414,758	△ 5,874,110	2,097
純行政コスト(△)	△ 2,381,938		△ 2,381,938	-
財源	2,441,424		2,441,424	-
税金等	2,002,917		2,002,917	-
国県等補助金	438,507		438,507	-
本年度差額	59,486		59,486	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,041	14,041	
有形固定資産等の増加		212,395	△ 212,395	
有形固定資産等の減少		△ 304,227	304,227	
貸付金・基金等の増加		315,432	△ 315,432	
貸付金・基金等の減少		△ 237,641	237,641	
資産評価差額	△ 23	△ 23		
無償所管換等	2,387	2,387		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 1,029			△ 1,029
その他	△ 11,252	△ 34,712	23,460	
本年度純資産変動額	49,569	△ 46,389	96,987	△ 1,029
本年度末純資産残高	1,592,315	7,368,369	△ 5,777,122 ※	1,068

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,566,395
業務費用支出	1,102,514 ※
人件費支出	594,847
物件費等支出	298,490
支払利息支出	28,354
その他の支出	180,822
移転費用支出	1,463,881 ※
補助金等支出	1,318,373
社会保障給付支出	43,800
他会計への繰出支出	43,530
その他の支出	58,179
業務収入	2,721,913
税収等収入	2,029,913
国県等補助金収入	360,113
使用料及び手数料収入	145,598
その他の収入	186,289
臨時支出	44
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	44
臨時収入	1,909
業務活動収支	157,382 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	270,133
公共施設等整備費支出	122,581
基金積立金支出	111,339
投資及び出資金支出	17,140
貸付金支出	18,883
その他の支出	190
投資活動収入	153,433
国県等補助金収入	79,682
基金取崩収入	47,855
貸付金元金回収収入	2,334
資産売却収入	23,442
その他の収入	120
投資活動収支	△ 116,700
【財務活動収支】	
財務活動支出	258,112
地方債償還支出	248,257
その他の支出	9,855
財務活動収入	223,553
地方債発行収入	223,239
その他の収入	314
財務活動収支	△ 34,559
本年度資金収支額	6,123
前年度末資金残高	292,814
本年度末資金残高	298,937
前年度末歳計外現金残高	12,410
本年度歳計外現金増減額	△ 2,469
本年度末歳計外現金残高	9,941
本年度末現金預金残高	308,878

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年
工作物 10 年～60 年
物品 2 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
ソフトウェア 5 年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、本県財務規則に定める重要物品等（一品の取得価格が100万円以上の備品並びに100万円未満の自動車及び原動機付自転車）について資産として計上しています。ただし、美術品は300万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、システム開発評価対象基準である500万円以上を資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。修繕費については、維持管理やき損した固定資産の原状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
埼玉県農林公社	—	7,780 百万円	865 百万円	8,645 百万円
埼玉県道路公社	—	—	6,720 百万円	6,720 百万円
埼玉県土地開発公社	—	—	1,262 百万円	1,262 百万円
計	—	7,780 百万円	8,847 百万円	16,627 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
普通会計に病院事業会計廃止に伴う企業債の残債を加えたもの（一般会計ほか12会計）。
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%	（黒字）
連結実質赤字比率	－%	（黒字）
実質公債費比率	10.8%	
将来負担比率	151.9%	
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 52,758 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 101,244 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は所有外資産とされ、貸借対照表の資産に計上されません。

指定区間外の国道	土地	121,658 百万円
指定区間の一級河川等	土地	476,588 百万円
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却が既に決定している、または近い将来売却が予定されていると判断される資産とする。
- ③ 減債基金に係る積立不足額 ありません。
- ④ 基金借入金（繰替運用） ありません。
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,197,312 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	1,295,347 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	162,190 百万円
将来負担額	5,229,905 百万円
充当可能基金額	1,256,532 百万円
特定財源見込額	54,254 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,197,312 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 118,293 百万円

全体連結財務書類注記

1 連結対象団体の考え方

地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合及び『出資法人の指導監督等に関する要綱』にて定める指定出資法人としています。

2 重要な会計方針

- (1) 総合リハビリテーションセンター病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計の5つの公営事業会計については、地方公営企業法に基づき作成された財務書類を読み替えています。
- (2) 公営競技事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、一部事務組合である埼玉県浦和競馬組合及び広域連合である彩の国さいたま人づくり広域連合については、一般会計等財務書類に準じた基準で作成しています。
- (3) 上記に特に記載のない全体及び連結財務書類の対象については、既存の財務書類を読み替えて作成しています。

3 追加情報

一般会計等との相殺の対象となる資産等について見直しをしています。